

ブラジル人移住労働者の生活構造におけるジェンダー要因の分析

○三重大学 江成 幸
三重大学 藤本久司
宮崎産業経営大学 福本 拓
サンパウロ大学 長尾直洋

1 目的

日本在住のブラジル人は、経済危機以降は減少傾向にあり、2012年末の在留人数は19万人となった。これはピークの2007年から約4割減で、来日が急増していた1996年当時の外国人登録者数と同程度である。製造業の就労機会を失い離日が増えた一方で、厳しい雇用環境をしのぎ滞在を続ける人々も多く、引き続き「定住化」への関心は重要である。もともと1990年の入管法改正以来、日系南米人の間では、家族・親族を伴った来日と、男女ともに雇用労働に従事するパターンが浸透している。不況期はさらに、夫婦の共働きや、同居する親子の複数の収入源で家計を支える必要性が増すだろう。彼らは経済危機の前から、就労を家計の戦略の中心にしており、その点で男女差は小さいと言える。しかし、女性の国際労働移動をめぐる研究は、移住した国で「生産労働」に従事する側面だけでなく、多面的な検討を要する分野である（伊藤）。日本で暮らすブラジル人女性の場合、ジェンダーはどのように影響しているだろうか。本報告はジェンダーの観点から、雇用の場での「生産労働」、家庭での「再生産労働」、地域での「社会関係」について、南米出身の移住労働者の意識と、彼らをとりまく社会的構造を考察する。

2 方法

データは、ブラジル人が集住する四日市市笹川団地において、三重大学の研究グループが行った意識調査を用いる。2011年末に成人のブラジル人住民を対象として、ポルトガル語の質問紙を用いた訪問調査を実施し、計224名から回答を得た。回答者は20歳代～40歳代が多く、性別は男性109名、女性115名とほぼ均等である。基本属性は、男性のほうがやや滞日年数が長く、来日後の転居回数も多い。笹川地区での居住期間は、女性のほうが少し長い。以下では、男女別のクロス集計をもとに、目的で述べた3つの領域について分析する。

3 結果と考察

「生産労働」に男性の9割、女性の7割が就いているが、男性は57%が正社員なのに対し、女性は28.6%と低い。給料が「やや不満・不満」の割合は、男性6割に対し、女性は8割にのぼる。中等教育レベルの教育年数では女性が上回っているものの、日本で人的資本を生かせない現実がある。先行研究は、滞日アルゼンチン人女性の帰国願望の原因として、低収入と社会的孤立を挙げている（稲葉・樋口）。本調査でも、将来について女性の24.5%が「元気に働ける間に、ブラジルに帰って働こうと思っている」と回答し、男性の12.5%と開きがあった。女性移住者が日本で就労意欲を充足できないため、帰国して仕事に就きたいと望む可能性は十分に考えられる。また、女性の7割はフルタイムで働いているが、男性にくらべ交代制勤務や残業は少数で、勤務先も近い。就労していない女性は、過半数が「主婦」と答えている。アンケート全体で男女の意見が偏る項目はあまりないが、「再生産労働」の領域は明らかに女性が多くを担っている。「社会関係」のジェンダー差は、自動車の運転に関して顕著である。男性は自動車の所有と免許所持が約9割に達したが、女性は自動車所有が5割、免許所持も6割にとどまり、約4割は免許を持っていない。団地内では駐車場の確保が難しく、食料品・日用品を徒歩圏で購入できるという背景もあるが、女性の行動範囲が近隣に限定されがちなることを示唆している。

文献

- 伊藤りり（研究代表者）『現代日本における国際移民とジェンダー関係の再編に関する研究』科学研究費補助金研究成果報告書、2004年。
稲葉奈々子・樋口直人「滞日アルゼンチン系移民とジェンダー」『アジア太平洋研究センター年報』第10号、2012-2013年、pp. 42-48.